

救出救助・総合啓開分科会の活動状況について

救出救助・総合啓開分科会の概要（設立趣旨）

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議「救出救助・総合啓開分科会」 設立趣旨

発災直後、消防、警察、自衛隊など実動部隊による救出救助活動やDMATによる災害医療活動を円滑に進めるためには、緊急輸送道路の道路啓開や津波浸水の排水作業等の連携が重要です。

そこで、関係機関が現地で円滑に協働作業を進めるために、相互の情報共有体制の確認や現地での対応事項を確認するとともに、各機関が抱えている「課題」を共有する場として平成30年度に「救出救助・総合啓開分科会」を新たに立ち上げ、検討・協議を行っています。

※愛知県をモデル地区とする

◎各機関が実施する災害対応

■人命救助（消防、警察、自衛隊等）

- ・消防、警察、自衛隊による救出救助活動
- ・災害拠点病院、緊急避難場所等への搬送

■救出救助活動支援（中部地整、県・市、建設業協会等）

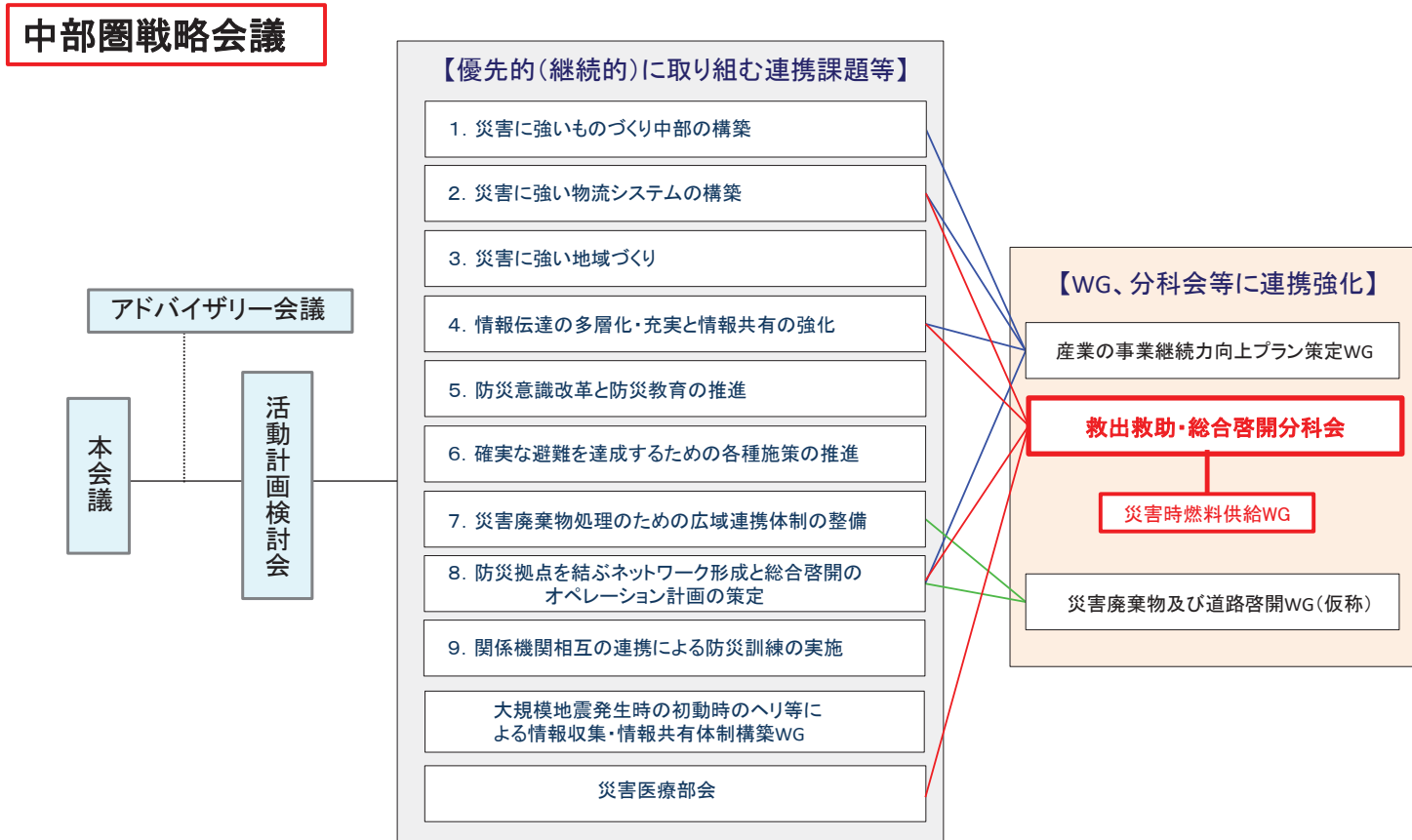
- ・道路啓開による救援ルートの確保
- ・排水作業による救出活動支援

■被災地における災害医療（DMAT等）

- ・被災地域内でのトリアージ、災害治療
- ・ドクターヘリ、自衛隊機等による航空機搬送
- ・被災地域内の医療機関、災害拠点病院の支援
- ・応急搬送拠点医療施設（SCU）における医療支援
- ・広域航空搬送に係る搭乗医療
- ・災害現場でのメディカルコントロール



救出救助・総合啓開分科会の位置づけ（体系図）



救出救助・総合啓開分科会の構成機関

	構成機関	役割
分科会構成員	中部管区警察局	救出・救助
	海上保安庁	救出・救助 広域搬送
	陸上自衛隊	救出・救助
	航空自衛隊	広域搬送
	愛知県	総合啓開 災害医療
	愛知県警察本部	救出・救助
	名古屋市	救出・救助 総合啓開
	名古屋港管理組合	総合啓開
	日本赤十字社 愛知県支部	災害医療
	中部ブロック DMAT連絡協議会	災害医療
	中部地方整備局	総合啓開

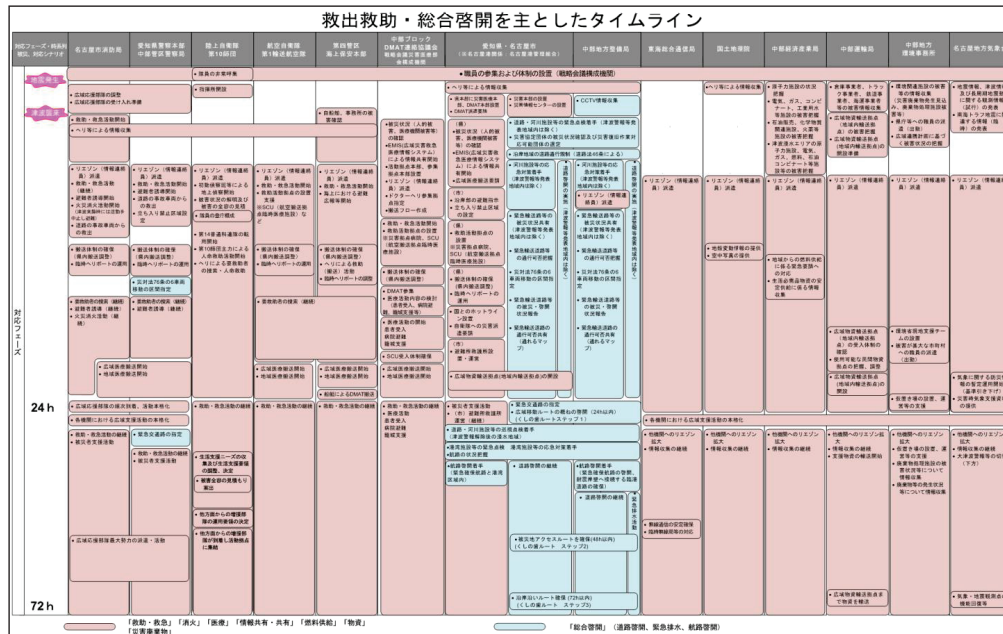
	構成機関	役割
オブザーバー	東海総合通信局	情報
	東海北陸厚生局	災害医療
	中部経済産業局	燃料
	中部地方測量部	情報
	中部運輸局	物資輸送
	名古屋地方気象台	情報
	中部地方環境事務所	災害廃棄物
	愛知県医師会	災害医療
アドバイザー	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授 渡辺 研司	

※愛知県をモデル地区とする

第1回 救出救助・総合啓開分科会（H30.11.12）

第1回 救出救助・総合啓開分科会 平成30年11月12日(月) 15:30~17:00 名古屋合同庁舎第2号館会議室

- ・「救出救助・総合啓開を主としたタイムライン」により、各機関の **発災から72時間までの災害対応(人命救助)を共有**し、関係機関の **連携のタイミングを確認**。
- ・総合啓開(緊急輸送ルート確保)を実施するにあたり、警察・消防・自衛隊等の救出救助やDMAT等の医療を担う部局との **事前調整、協力事項**、お互いの **要望(期待すること)**などを共有。
- 例: 通れるマップの活用方法、道路啓開時の警察・消防・自衛隊等との協力、災害拠点病院や救出救助拠点としての歯ルートの関係、活動している災害拠点病院及び救出救助活動拠点の共有。



第2回 救出救助・総合啓開分科会(情報伝達演習:H31.2.5)

- 自衛隊、警察、消防、DMATなどの救出救助・災害医療を行う機関と、緊急輸送道路の道路啓開や津波浸水の排水作業等を行う機関等が集結し、情報伝達演習を実施。
- 演習の中で明らかとなった救出救助・総合啓開に関する課題については、次年度以降の分科会にて検討を行う。

- 開催日時 平成31年2月5日(火) 9:30~11:45
- 実施場所 愛知県自治センター6階 災害情報センター
- 参加機関 19機関(演習は愛知県内の関係機関が参加)
- 参加者 約50名
- 演習内容 南海トラフ巨大地震の発生から6時間後に、各機関のリエゾン(情報連絡員)が愛知県災害対策本部に集合。各機関はリエゾンを通じて必要な情報共有や調整を行う。

演習状況写真



事務局による情報付与



自衛隊による情報要求



名古屋市消防局による回答



渡辺教授講評

【演習機関】

- ・中部管区警察局・愛知県警察本部
- ・中部経済産業局
- ・国土地理院中部地方測量部
- ・海上保安庁
- ・陸上自衛隊、航空自衛隊
- ・愛知県
- ・名古屋市(消防局、防災危機管理局)
- ・日本赤十字社
- ・中部ブロックDMAT連絡協議会
- ・名古屋港管理組合
- ・中部地方整備局

【オブザーバー】

- ・東海総合通信局
- ・東海北陸厚生局
- ・中部運輸局
- ・名古屋地方気象台
- ・中部地方環境事務所
- ・愛知県医師会

【アドバイザー】

- ・名古屋工業大学 渡辺研司教授
- ・名古屋工業大学 青山友美助教

第3回 救出救助・総合啓開分科会（R1.7.30）

昨年度の分科会で明らかになった課題への対応として、災害時に関係機関が円滑に連絡調整を行うための**連絡系統図**、道路啓開中に負傷者が発見された場合の対応の流れ等を示した**フロー図**を作成し、内容について意見交換をおこなった。

○日時：令和元年7月30日（火）15:30～17:00
○場所：愛知県自治センター 6階 災害対策本部室
○参加者：20機関、約50名

◎議事次第

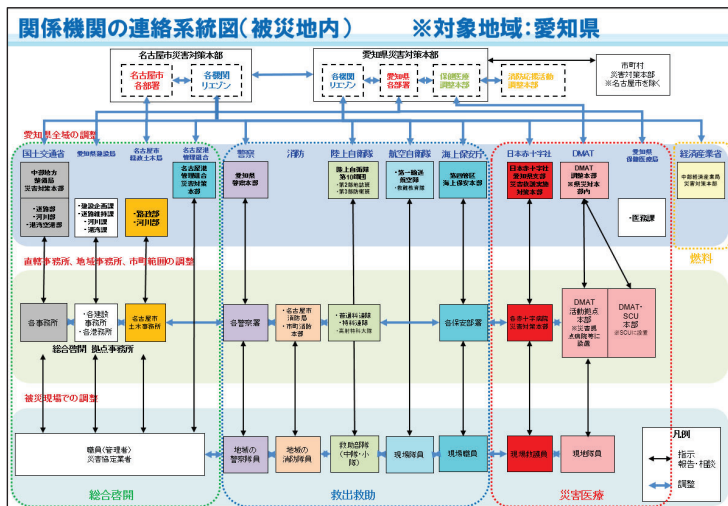
- 令和元年度分科会の検討内容
 - 関係機関の連絡系統図（被災地内）及び連絡先について
 - 関係機関連携のケーススタディ
 - ・ 道路啓開中の救出救助関係機関への応援要請の流れ
 - ・ 救出救助・総合啓開活動中の燃料供給要請の流れ



名古屋工業大学 渡辺教授



会議の様子



○参加機関

<構成員>

- ・ 陸上自衛隊第10師団
- ・ 航空自衛隊第1輸送航空隊
- ・ 海上保安庁第四管区海上保安本部
- ・ 中部管区警察局
- ・ 愛知県警察本部
- ・ 愛知県
- ・ 名古屋市
- ・ 日本赤十字社愛知県支部
- ・ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- ・ 名古屋港管理組合
- ・ 中部地方整備局（事務局）

<オブザーバー>

- ・ 国土地理院中部地方測量部
- ・ 東海総合通信局
- ・ 名古屋地方気象台
- ・ 中部運輸局
- ・ 中部地方環境事務所
- ・ 東海北陸厚生局
- ・ 愛知県医師会

<アドバイザー>

- ・ 名古屋工業大学 渡辺研司教授

← 作成した「関係機関の連絡系統図（被災地内）」

第4回 救出救助・総合啓開分科会(情報伝達演習:R2.2.17)

第3回分科会で作成したフロー図に基づき、道路啓開中に要救助者等を発見した場合の対応について、演習を通して実効性を検証した。また、新たに運用が開始された「南海トラフ地震臨時情報」発表時の各機関の対応についても情報共有を行った。

- 開催日時 令和2年2月17日（月） 9:30～12:00
- 実施場所 名古屋合同庁舎第2号館 3階 災害対策本部室
- 参加機関 16機関
- 参加人数 約50名
- 演習内容 【フェーズⅠ】 想定震源域西側でM8クラスの地震が発生し、臨時情報が発表された際の対応
【フェーズⅡ】 本震発生より24時間後、救出救助・総合啓開実施中における対応
道路啓開中の救出救助関係機関への応援要請の流れ（基本形）について

■ 演習状況



情報伝達演習の様子



陸上自衛隊の回答



渡辺教授講評

【参加機関】

- ・ 陸上自衛隊第10師団
- ・ 航空自衛隊第1輸送航空隊
- ・ 海上保安庁第四管区海上保安本部
- ・ 中部管区警察局、愛知県警察本部
- ・ 愛知県
- ・ 名古屋市
- ・ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- ・ 中部地方整備局
- ・ 名古屋港管理組合

【オブザーバー】

- ・ 国土地理院中部地方測量部
- ・ 名古屋地方気象台
- ・ 中部運輸局
- ・ 中部地方環境事務所
- ・ 東海北陸厚生局
- ・ 愛知県医師会

【アドバイザー】

- ・ 名古屋工業大学 渡辺研司教授

○ 演習で明らかになった課題

- ・ 「南海トラフ地震臨時情報」発表時における各機関の対応は、十分に検討されておらず、他機関との連携や共有がされていない。
- ・ 道路啓開中に負傷者が発見され、警察や消防がすぐに対応できない場合は、現場の道路啓開作業員のみで対応せざるを得ないが、その際に作業員が対応すべき事項が整理されていない。

◎ 取り組み方針(案)

- ・ 臨時情報発表時の各機関における対応事項を示したタイムラインの作成。
- ・ 救出救助部隊（警察・消防等）が現場に来られない場合を想定した、道路啓開作業員用の対応マニュアルの作成及び作業員向け講習会や訓練の実施の検討

令和2年度の救出救助・総合啓開分科会の活動状況について

令和2年度は、救出救助・総合啓開分科会を2回開催し、「**道路啓開中に要救助者を発見した場合の対応(救出救助関係機関との連携)**」について検討を行った。

◆令和2年度分科会の開催状況

【第5回(R2第1回)分科会】

- 日時: 令和2年9月28日(月) 13:30~14:30
- 場所: 名古屋合同庁舎 第2号館3階 災害対策本部室(web合同)
- 議題: 道路啓開中の救出救助関係機関との連携について

【第6回(R2第2回)分科会】

- 時期: 令和2年2月(書面開催)
- 議題: 道路啓開中に要救助者を発見した場合の対応について
(関係機関への応援要請の流れ、必要な報告内容等)
東日本大震災における救出救助・総合啓開関連事例の確認等

第5回(R2第1回)分科会の様子



会議の様子(web合同)



渡辺教授講評(web参加)

令和2年度の活動成果

【分科会における作成資料】

- ◆道路啓開中に要救助者を発見した場合の対応に関するQ&A
 - ・道路啓開中の救出救助関係機関への応援要請の流れ(基本形)
 - ・救出救助・総合啓開分科会 災害時連絡先一覧表
 - ・要救助者発見時の救出救助関係機関への必要な報告内容
- ◆東日本大震災における救出救助・総合啓開関連事例

◆分科会構成機関

【構成機関】

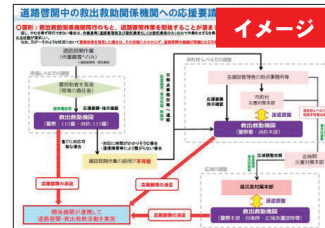
- ・陸上自衛隊第10師団
- ・航空自衛隊第1輸送航空隊
- ・海上保安庁第四管区海上保安本部
- ・中部管区警察局
- ・愛知県警察本部
- ・愛知県
- ・名古屋市
- ・日本赤十字社愛知県支部
- ・中部ブロックDMAT連絡協議会
- ・中部経済産業局
- ・名古屋港管理組合

【オブザーバー】

- ・国土地理院中部地方測量部
- ・東海総合通信局
- ・名古屋地方気象台
- ・中部運輸局
- ・中部地方環境事務所
- ・東海北陸厚生局
- ・愛知県医師会

【アドバイザー】

- ・名古屋工業大学 渡辺研司教授
- 【事務局】
- ・中部地方整備局



道路啓開中の救出救助関係機関への応援要請の流れ

項目	確認機関	確認方法
要救助者の氏名	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の性別	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の年齢	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の職業	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の住所	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の連絡先	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の健康状態	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の行動履歴	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の所持品	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の所持金	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の所持免許	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の所持資格	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の所持免許	消防機関	消防機関からの報告
要救助者の所持資格	消防機関	消防機関からの報告

要救助者発見時の救出救助関係機関への必要な報告内容